

田原市の財務状況(平成24年度)

総合評価

債務償還能力 [地方債現在高等の債務の大きさとその償還原資を確保する能力]

問題ない

実質債務月収倍率(①)が低いため、債務の水準は**問題ない**。
行政経常収支率(③)が高いため、償還原資の獲得状況は**問題ない**。

資金繰り状況 [経常的な収支と積立金等の備えからの資金余裕状況]

問題ない

積立金等月収倍率(④)が高いため、資金繰り余力の水準は**問題ない**。
行政経常収支率(③)が高いため、経常的な資金繰りの余裕度は**問題ない**。

財務指標

(平成24年度決算)

指標	① 実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	② 債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕	指標	③ 行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕	④ 積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕
視点	債務の水準	①と③の合成	視点	・償還原資の獲得状況 ・経常的な資金繰りの余裕度	資金繰り余力の水準
注意	24.0月		問題なし	16.8% 10.0%	6.0月 3.0月
やや注意	18.0月	15.0年	やや注意		1.0月
問題なし	8.8月	4.4年	注意	0.0%	

債務償還能力

問題ない

資金繰り状況

問題ない

(参考)診断基準

債務系統 (債務高水準)

- イ.実質債務月収倍率が24以上
- ロ.実質債務月収倍率が18以上
- かつ、債務償還可能年数が15年以上

収支系統 (収支低水準)

- イ.行政経常収支率が0%以下
- ロ.行政経常収支率が10%未満
- かつ、債務償還可能年数が15年以上

積立系統 (積立低水準)

- イ.積立金等月収倍率が1月未満
- ロ.積立金等月収倍率が3月未満
- かつ、行政経常収支率が10%未満

田原市の今後の見通し(平成29年度)

【田原市中期財政計画に基づく実施計画(平成27年度～平成29年度)】

総合評価

債務償還能力 [地方債現在高等の債務の大きさとその償還原資を確保する能力]

問題ない

実質債務月収倍率(①)が低いため、債務の水準は**問題ない見通し**。
行政経常収支率(③)が高いため、償還原資の獲得状況は**問題ない見通し**。

資金繰り状況 [経常的な収支と積立金等の備えからの資金余裕状況]

問題ない

積立金等月収倍率(④)が高いため、資金繰り余力の水準は**問題ない見通し**。
行政経常収支率(③)が高いため、経常的な資金繰りの余裕度は**問題ない見通し**。

財務指標

(平成29年度見通し)

指標	① 実質債務月収倍率 $\left(\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12} \right)$	② 債務償還可能年数 $\left(\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}} \right)$	指標	③ 行政経常収支率 $\left(\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}} \right)$	④ 積立金等月収倍率 $\left(\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12} \right)$
視点	債務の水準	①と③の合成	視点	・償還原資の獲得状況 ・経常的な資金繰りの余裕度	資金繰り余力の水準
注意	24.0月		問題なし	14.8% 10.0%	4.8月 3.0月
やや注意	18.0月	15.0年	やや注意		1.0月
問題なし	7.2月	4.0年	注意	0.0%	

債務償還能力

問題ない

資金繰り状況

問題ない

留意点

○行政経常収支水準の動向について

平成27年度以降、合併算定替縮減期間への移行に伴う普通交付税の減少と、法人市民税の一部国税化に伴う税収の減少により、歳入の減少が見込まれている。これに対応するため、今後策定予定の第3次行政改革大綱(仮称)に基づく行政改革の推進と、公共施設適正配置計画(仮称)に基づくファシリティマネジメントの推進により、合併に伴い目的が重複している公共施設の削減や、維持更新費の標準化を図り歳出の削減を実施することとしている。上記のとおり歳入の面において、大きな変動が見込まれるため、今後の収支のバランスがどのように推移するか、行政改革の推移や公共施設適正配置計画(仮称)の策定ならびに推進状況をあわせて注視していく必要があると考えられる。